

経営継承対策とは何？

これからの明るい農業の未来に向けて、皆さまをご案内いたします。

後継者に継承するものには、土地や施設・機械などの「目に見える資産(人・資産)の継承」だけでなく、「目には見えない資産(知的資産)の継承」もあります。

円滑に経営を継承するためには、後継者の育成も必要となるため、計画的に時間をかけて取り組む必要があり、早めの対応がおすすめです。



継承する資産の構成要素



個人経営における経営継承の特徴



事業用資産と個人資産の仕分けが必要

農業者が居住している自宅の敷地内に農機具格納庫があるなど、農業に必要な資産が個人資産と一体化されている場合が多く、特に第三者へ継承する際は継承する資産の仕分けが必要になります。

継承を前提とした法人化

事業用資産が個人資産と明確に区分され、事業の継続性が高まるため、継承を前提とした法人化に取り組む例もあります。

計画的に経営継承しないとどうなる？



後継者に
バトンタッチ
できるように
しよう

農業者の高齢化の進展

農業を支える基幹的農業従事者は年々高齢化し、今後一層の減少が見込まれていることから、担い手の確保が困難となり、農業の持続可能性が懸念される地域が発生する可能性があります。



突然親が亡くなり途方に暮れた

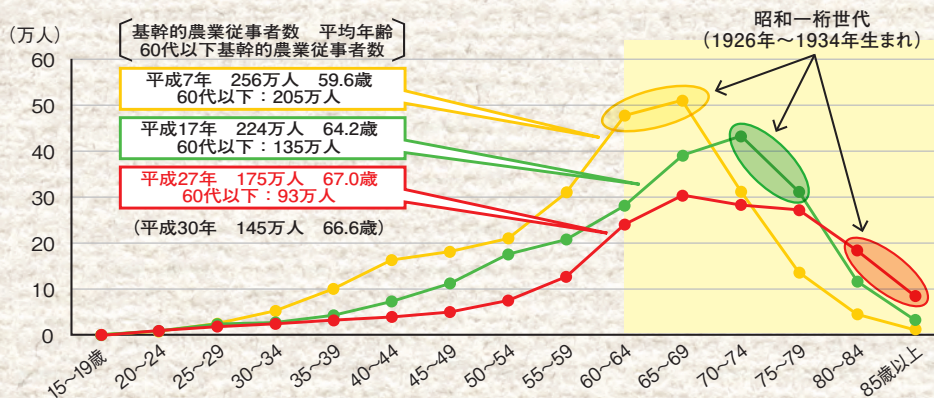
農業をしていた親が、突然亡くなった。子ども達は農業に携わっておらず、誰も農業を継ぐ意思がないため、農地をどうするのかなど途方に暮れた。

取引の慣習を継承できず契約解除を通知された

販売に関することを一人で担当していた母親が急に他界してしまった。取引先のスーパーからは取引継続の話があり、契約内容の確認はできた。取引先との慣習等を十分に把握していなかったため、取引先から度重なるクレームが入り、最終的には契約解除を通知された。

後継者に資産を集中できない

個人で農業をしていた父親が他界し、母親・長男・次男への相続が発生。父親と一緒に農業をしていた長男に農業経営に関する資産をすべて引き継ごうとしたが、次男が反対したため、結果として規模を縮小せざるを得なくなった。



(注) 基幹的農業従事者とは、販売農家の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者(家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。)